

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（北区）			事業番号	216-008
担当部署名	北区役所	局	-	部	自治推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1	
		寄与するKPI	有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置			
	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい				
	寄与するKPI	有	現状値	913件(2022年)	目標値	900件(2025年)		
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	平成 12 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠	堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市暴力団排除条例						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区役所				
6	事業の対象	北区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	156,827	単位	人
7	事業の目的	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				
8	事業内容	<p>○防犯環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議の上、戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 過去に犯罪が発生した場所や、夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所に、行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 LED防犯灯更新補助金において、校区自治連合会等への蛍光灯型等の防犯灯からLED防犯灯への更新補助を実施。 地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施。 <p>○自主防犯活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 <p>○特殊詐欺被害防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺の被害が特に多い高齢者世帯を対象として、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業を実施。 特殊詐欺被害撲滅への決意表明を契機とした、「さかい運動」を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施。 <p>○広報啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—				
9	主な支出先	各校区自治連合会、北堺防犯協議会、青色防犯パトロール団体等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	区内大阪重点犯罪認知件数（大阪府警が認知した大阪重点犯罪の件数）	件	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	141	140	139
			実績値	165	141	139
			達成率	83%	99%	
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。（統計が暦年で発表されるため、目標値及び実績値は1～12月の数値）				
	目標値の設定根拠・算出方法	「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。				
12	戦略的防犯カメラの適切な維持	台	実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	61	61	61
			実績値	61	61	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	防犯環境整備に重要であるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	北区における戦略的防犯カメラの台数				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（北区）	事業番号	216-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	6,999	7,696	29,402	16,373	29,474	
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他（公共施設等特別整備基金繰入金）	0	0	18,990	7,230	19,020
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	6,999	7,696	10,412	9,143	10,454
14 人件費 (b)	3,280	3,240	3,240	3,240	3,360	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	10,279	10,936	32,642	19,613	32,834	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R7 予算 19,020	0	青色防犯パトロール車両修繕補助金	R7 予算 240	240		
戦略的防犯カメラリース料	R6 決算 4,805	4,805	防犯カメラ購入費	R6 決算 0	0		
	R7 予算 4,671	4,671		R7 予算 1,650	1,650		
防犯カメラ電気料金	R6 決算 387	387	防犯カメラ・防犯灯修繕料、移設手数料	R6 決算 0	0		
	R7 予算 299	299		R7 予算 700	700		
防犯カメラ電柱使用料	R6 決算 117	117	防犯カメラ保守点検業務委託料	R6 決算 0	0		
	R7 予算 128	128		R7 予算 550	550		
防犯事業補助金	R6 決算 2,002	2,002	その他	R6 決算 1,722	1,722		
	R7 予算 2,013	2,013		R7 予算 203	203		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 年度末時点の住民基本台帳人口（北区）	人	156,500	156,465
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,936	19,613
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	70	125
算出についての説明等	市民1人あたりの防犯事業費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は新たにLED防犯灯への更新補助の実施及び特殊詐欺被害防止に向けた取組を強化したため、コストが増加した。 ・令和6年度の大阪重点犯罪認知件数は前年度より減少したものの、状況を注視しつつ、引き続き防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動への支援、地域・警察と連携した各種取組を進めることで犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が取り組む防犯灯のLED化及び青色防犯パトロール活動への支援や防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上、地域による防犯パトロール活動の活性化を図った。 ・市域全体の防犯環境を更に高められるよう、地域の実情等を踏まえ、地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施した。 ・急増している特殊詐欺被害の撲滅に向け、これまで実施してきた、市、警察、協力事業者等が一体となって行う注意喚起や広報啓発などの被害防止策の実施に加え、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業、「さかい運動」を基軸とした啓発及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施し、被害防止に向けた取組を強化した。 ・これらのことから、KPIの目標数値は概ね達成できており、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与できている。
----	---